平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月31日

上場会社名　スカイマーク株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9204　URL　http://www.skymark.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 西久保　慎一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 有森　正和　TEL 03-5708-8280

四半期報告書提出予定日　平成24年8月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	19,155	18.8	56	△97.2	△896	―	△1,050	―
24年3月期第1四半期	16,125	53.9	2,012	79.9	1,686	74.8	824	15.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△11.55	―
24年3月期第1四半期	10.70	10.49

(注)25年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	65,601	41,892	63.4
24年3月期	67,736	42,882	63.0

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　41,597百万円　24年3月期　42,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		0.00	―	―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
現時点において、25年3月期の期末配当のみ予想額は未定であります。

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	24.6	15,800	3.4	16,200	2.8	8,800	14.2	96.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
当社は第2四半期累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

（注）第１四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報（注記事項）に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	91,259,500 株	24年3月期	91,242,900 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	345,624 株	24年3月期	345,624 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	90,907,601 株	24年3月期1Q	77,081,698 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更）

当社の四半期財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第１四半期会計期間及び当第１四半期累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前事業年度、前第１四半期会計期間及び前第１四半期累計期間についても百万円単位に変更しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事 …… 2
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．四半期財務諸表 …… 3
（１）四半期貸借対照表 …… 3
（２）四半期損益計算書 …… 5
第１四半期累計期間 …… 5
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 6
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第１四半期累計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかな回復がみられました。しかしながら、ギリシャ等の欧州の一部の国々における債務危機が長期化しており、海外経済の下振れ懸念は依然として解消されない状況が続いております。

航空業界におきましては、東日本大震災後の消費の自粛ムードの反動により、旅客需要は底堅く推移いたしました。一方、原油価格につきましては、四半期を通じて徐々に下落したものの、依然として高水準で推移しております。また、国内新規LCCの営業も本格化し、航空各社の旅客獲得競争はますます激しくなっております。

このような事業環境におきまして、当社は当第１四半期会計期間に、Boeing737-800型機を１機導入し、合計27機の運航体制となりました。また、東京（羽田）＝神戸線、大阪（関西）＝札幌（新千歳）線、大阪（関西）＝那覇線の増便を行い、国内運航路線の拡充を図りました。

旅客運送事業につきましては、増便による提供座席の増加（前年同期比35.8%増）と、旅客数の増加（前年同期比18.8%増）により、事業収益は、19,155百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

事業費につきましては、運航便数の増加と航空機燃料の価格上昇により燃料関連費が大幅に増加（前年同期比48.4%増）したのを始め、空港使用料、航空機材費、整備費等も便数の増加に概ね比例する形で増加しました。また、本社移転や支店増加等に伴い、生産部門における賃借料が増加し、結果として事業費総額は18,213百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、株式報酬型ストックオプションの発行に伴う株式報酬費用の増加、販売量増加によるカード会社やコンビニエンスストアへの支払手数料の増加、貸倒引当金繰入額の増加等により、885百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

これらの結果、営業利益は56百万円（前年同期2,012百万円）、経常損失は896百万円（前年同期 経常利益1,686百万円）、四半期純損失は1,050百万円（前年同期 四半期純利益824百万円）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

第１四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて2,135百万円減少し、65,601百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少9,793百万円、営業未収入金の増加1,707百万円、前払費用の増加794百万円、有形固定資産の増加3,106百万円、敷金保証金の増加1,550百万円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて1,145百万円減少し、23,708百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少4,931百万円、前受旅客収入金の増加3,290百万円、定期整備引当金の増加429百万円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて990百万円減少し、41,892百万円となりました。これは主に、当四半期純損失1,050百万円の計上による減少によるものであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

平成24年５月10日に公表しました業績予想に変更はありません。しかしながら、経済情勢や原油動向の変動等、外部環境に著しい変化が生じた場合には、これまでの業績等を勘案し、信頼性の高い業績数値を見込める段階で、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。なお、当社は航空運送事業の需要構造の特性を考慮し、通期での業績管理を行っているため、第２四半期累計期間の業績予想の公表は行っておりません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第１四半期累計期間の営業利益は11百万円増加し、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ11百万円減少しております。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,648	20,855
営業未収入金	4,118	5,825
貯蔵品	72	73
未収入金	371	357
未収還付消費税等	145	181
前払費用	2,493	3,288
繰延税金資産	1,007	900
その他	57	38
貸倒引当金	△0	△26
流動資産合計	38,913	31,494
固定資産		
有形固定資産		
航空機材	4,334	4,660
減価償却累計額	△2,224	△2,390
減損損失累計額	△82	△81
航空機材（純額）	2,027	2,188
建物	1,826	2,181
減価償却累計額	△439	△482
建物（純額）	1,386	1,698
構築物	19	19
減価償却累計額	△1	△2
構築物（純額）	18	17
機械及び装置	2,280	2,280
減価償却累計額	△1,132	△1,221
機械及び装置（純額）	1,147	1,058
車両運搬具	2,946	3,260
減価償却累計額	△1,903	△2,090
減損損失累計額	△1	△1
車両運搬具（純額）	1,041	1,167
工具、器具及び備品	1,192	1,245
減価償却累計額	△799	△837
減損損失累計額	△1	△1
工具、器具及び備品（純額）	391	406
リース資産	945	945
減価償却累計額	△171	△187
リース資産（純額）	774	757
建設仮勘定	10,909	13,507
有形固定資産合計	17,696	20,803
無形固定資産	63	61
投資その他の資産		
関係会社株式	2	2
長期貸付金	4	3
敷金及び保証金	3,159	4,710
長期預け金	7,853	8,442
長期前払費用	20	60
その他	26	26

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成24年６月30日）
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	11,062	13,241
固定資産合計	28,823	34,107
資産合計	67,736	65,601
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,680	2,655
未払金	622	694
未払費用	1,085	1,018
未払法人税等	4,972	41
預り金	410	187
前受旅客収入金	4,737	8,027
定期整備引当金	256	436
その他	71	58
流動負債合計	14,837	13,121
固定負債		
定期整備引当金	7,313	7,562
返還整備引当金	1,602	1,801
資産除去債務	137	236
リース債務	808	796
繰延税金負債	43	77
その他	111	111
固定負債合計	10,016	10,587
負債合計	24,854	23,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,170	14,173
資本剰余金		
資本準備金	13,303	13,306
資本剰余金合計	13,303	13,306
利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,258	14,208
利益剰余金合計	15,258	14,208
自己株式	△91	△91
株主資本合計	42,641	41,597
新株予約権	241	295
純資産合計	42,882	41,892
負債純資産合計	67,736	65,601

（２）四半期損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
事業収益	16,125	19,155
事業費	13,353	18,213
事業総利益	2,771	941
販売費及び一般管理費	759	885
営業利益	2,012	56
営業外収益		
受取利息	1	0
違約金収入	107	91
その他	13	24
営業外収益合計	122	117
営業外費用		
支払利息	19	18
株式交付費	94	－
為替差損	333	1,048
その他	0	3
営業外費用合計	448	1,070
経常利益又は経常損失（△）	1,686	△896
特別利益		
固定資産売却益	1	1
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	0	2
固定資産圧縮損	2	－
特別損失合計	3	2
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	1,685	△897
法人税、住民税及び事業税	674	10
法人税等調整額	185	142
法人税等合計	860	152
四半期純利益又は四半期純損失（△）	824	△1,050

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。